

中国の食糧需給問題

国際領域 上席主任研究官 河原昌一郎

1. はじめに

最近になって、中国が比較的多くの食糧を輸入するようになってきました。2014年も1－9月の9カ月間で、コメ183万トン、小麦284万トン、トウモロコシ162万トンの輸入が行われています。それでは、こうした中国の食糧輸入はどのような事情を背景としたものなのでしょうか。中国の食糧需給の状況は今どうなっており、今後はどうなるのでしょうか。

本稿ではこうした疑問に答えるために、中国の食糧需給の構造的変化と国際競争力の動向を明らかにし、中国の食糧政策の今後について検討します。

2. 中国食糧需給の構造的変化

第1図は中国の主要食糧であるコメ、小麦およびトウモロコシの生産・消費量の推移を示したものです。同図では図中に中国食糧政策の時期区分を示しましたが、これは中国食糧の生産量が食糧政策によって大きく左右されるためです。

中国では1999年以前は農家が生産した食糧を余剰食糧も含めて政府が定めた保護価格で買い取る保護価格政策がとられていたため、基本的に生産過剰の状態となっていました。2000年からはWTO加盟や穀物の過剰在庫に対処するため保護価格制度を段階的に廃止する自由化政策がとられたため、食糧価格

が下落して食糧生産が落ち込み、需給の逼迫を招くこととなりました。このため、2004年からは農家に補助金交付等を行い、積極的に食糧増産を進める生産補助政策が講じられることとなり現在に至っています。

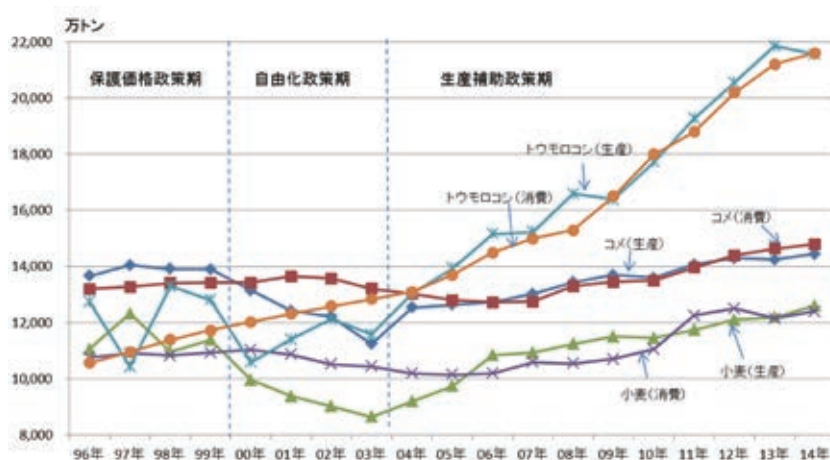
さて、同図からは、主として食用消費に供されるコメおよび小麦の生産・消費量が基本的に横ばいであるのに対して、主として飼料として消費されるトウモロコシについては、2000年代初めごろまでと異なり、近年では生産量、消費量ともに大きく増加していることがわかります。

コメおよび小麦の生産・消費量が人口増加にもかかわらず増加しないのは、1人当たり食用食糧の消費量が減少しているためです。中国の都市部では1990年に130キログラムであった1人当たり食糧消費量が2012年には79キログラムとなりました。農村部でも1990年の262キログラムが2012年には164キログラムまで減少しています。

一方で、食料消費の多様化にともなって中国でも肉食が進み、1990年に2857万トンであった国内での肉類生産量が2013年には8535万トンにまで増加しました。このほか、家禽、乳製品、魚貝類といった畜水産物の生産・消費量はいずれもめざましく拡大しています。こうした畜水産物の生産量の拡大が飼料穀物であるトウモロコシへの需要拡大を促すこととなったのです。

中国の畜水産物の生産・消費量は今後とも増加を続けることが予想されており、それにともない飼料消費も大きく拡大するものと見込まれています。2014年から2020年までに飼料消費がさらに1億トン程度増加するとの予測もあります。

このように、中国では、食生活の変化にともなって食糧需給の構造的変化が起こっているのです。中国の現在の食糧需給問題は実質的に飼料需給問題であると言っても過言ではありません。トウモロコシだけでなく、コメおよび小麦



第1図 中国主要食糧の生産・消費量の推移

資料：USDA Foreign Agricultural Service.
注.コメは精米ベース。

についても飼料消費および工業消費の拡大によって、近年では消費量がやや増加傾向となっています。それでは、今後とも消費量が拡大することが見込まれる食糧を中国で自給していくことは可能なのでしょうか。輸入が急に拡大することはないのでしょうか。もし、中国食糧の国内価格が高く、国際競争力がないような場合には、需給ギャップが生じることによって一気に輸入が拡大することも考えられます。そこで、次に中国食糧の国際競争力について見ていきます。

3. 中国食糧の国際競争力

第2図は中国食糧の単位生産量当たり生産費の動向をアメリカのそれと比較したものです。アメリカの生産費の動向は、トウモロコシの生産費が近年上昇していることを除けば、年による上下はありますが基本的には横ばいとなっています。これに対して中国食糧の生産費は、三作目とも一貫して顕著な右上がり形で増加を続けています。この結果、かつては少なくともコメおよび小麦は中国の生産費がアメリカのそれを大きく下回っていましたが、2012年には三作目とも中国の生産費がアメリカのそれを上回る状況となりました。

中国食糧の生産費は、資材・サービス費を含めて全体として増加していますが、その中でも近年特に増加が著しいのが労働費です。資材・サービス費は2004年から2012年までの間におよそ2倍になりましたが、農村労働費は、たとえば、1日当たり賃金が2004年の13.7元から2012年には56元になっており、4倍以上に増加しました。労働費の上昇は経済の成長にともなう必然的なものですが、このことが中国の食糧生産費を強く押し上げ続けているのです。また、中国農家の平均経営規模が日本よりも零細なこ

とが生産費に占める労働費の割合を大きなものとし、労働費の影響を強めています。

この結果、2012年にはコメ、小麦およびトウモロコシのいずれの作目においても中国の国内価格が国際価格を上回ることとなりました。このまま推移すれば内外の価格差が拡大していくことは必至です。中国は、今、食糧需給の均衡維持のための増産という課題と国際競争力の喪失への対処という課題とが同時に存在するというかつてない状況に直面するようになったのです。

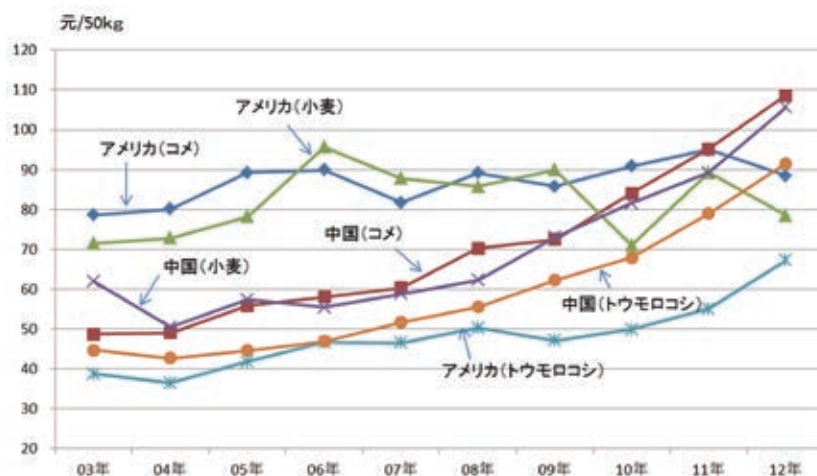
4. おわりに（中国食糧政策の今後）

中国では、これまで、他作物の耕地を食糧（主としてトウモロコシ）生産耕地に転換し、食糧作付面積を増加させること等によって食糧生産量を増加させてきました。そして、そのために、農業生産補助金の増額等の措置がとられてきたのです。農業生産補助金の総額は、2008年に744億元であったものが、2013年には1701億元にまで増加しています。中国の食糧政策における生産補助の程度はすでにかかなり高い水準に達しているのです。しかも価格や生産費が国際水準を上回るようになった現状を考えれば、このまま補助を強化していけば中国の食糧生産が全く国際競争力を失うことは明らかです。しかしながら、生産補助の水準を据え置くか、引き下げれば、農家の食糧生産意欲が削がれ、食糧増産は達成できなくなるでしょう。

このように、中国の食糧政策は、食糧増産を重視して国際競争力をある程度犠牲にするのか、それとも国際競争力の維持を重視して食糧増産は十分にできなくてもよいとするのかという二律背反の選択を迫られるようになっているのです。

現実的には中国は食糧自給を重視し、国際競争力

の問題はさておき、食糧増産の路を選択しています。したがって、今後とも生産補助金等は増額され、農業保護の水準は強められていくでしょう。もちろん、経営規模の拡大等の経営効率化対策等が講じられるようになっていますが、穀物の内外価格差は今後とも徐々に拡大していくものと考えられます。一方で、食糧増産が可能な耕地の余裕はほとんどなくなっており、食糧増産がいつまで続けられるのか疑問もあります。内外価格差による輸入圧力の下で、国内で需給ギャップが生じれば、中国が大量の食糧輸入を行うという事態も十分考えられるようになっているのです。



第2図 米中の主要食糧生産費比較

資料：『全国農産品収益資料匯編』各年。